

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

北薩森林管理署長 後藤 寿也 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

令和8年9月28日付けで入札公告のありました令和8年度シカ等による森林被害緊急対策事業の競争に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 入札公告の2(3)及び(4)を証明する書面(令和7・8・9年度全省庁統一の一般競争参加資格の「資格審査結果通知書」の写し)(一般競争参加資格の申請中である場合はその旨を明記すること。)
2. 入札公告の2(12)に定める同種の事業実績を記載した書面(別紙様式2)
3. 入札公告の2(9)①に定める配置予定の事業管理責任者の状況等を記載した書面(別紙様式3)
4. 入札公告の2(9)に定める配置予定の従事者の状況等を記載した書面(別紙様式4)
5. 入札公告の2(10)②及び(11)に定める届出について、配置予定の従事者(事業管理責任者及び従事者)の社会保険等の加入状況を記載した書面(別紙様式5)
6. 上記の2～5の内容を証明するための書面(実績として記載した事業に係る契約書等の写し、資格・受講に関する証明書(免許、修了証)の写し)

※ 用紙の大きさは日本工業規格A列4とする。

同種事業の実績

法人名：_____

事業名称等	事業名称	
	発注機関名	
	場所	
	契約金額	
	履行期限	自 令和 年 月 日 ～ 至 令和 年 月 日
事業概要	作業種 (規模等)	
備考		

※1 当該事業と同様の捕獲(調査)方法の実績の中から代表的なもの1件について記載すること。
※2 複数の法人の連合体の場合は、代表者の実績を記載する。
※3 実績として記載した事業に係る契約書等の写し(事業名、履行期限、発注機関、社印を有する部分及び設計図書等で事業内容が確認できる資料。下請を実績として記載した場合は、元請事業体と交わした契約書又は発注者が発出した下請承諾書等の写し)を添付すること。

配置予定の事業管理責任者の状況

法人名: _____

1. 事業経験の概要

氏 名 項 目		
法 人 名		
事業 経験 の 概 要	事 業 等 名	
	事 業 等 の 内 容	
	発 注 機 関 名	
	事 業 等 の 場 所	
	従 事 期 間	

2. 必要資格等の取得状況

	第一種猟銃免許	わな猟免許	銃砲刀剣類所持許可	環境省等が実施する認定鳥獣捕獲事業者講習の安全管理講習及び技能知識講習または同等の講習	救急救命講習
取得年月日					

※1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

※2 公告において明示した参加資格が確認できる具体的内容を記載すること。

※3 事業が完了し、引渡しを終えているものについて記載すること。

※4 事業管理責任者を直接雇用していることを証明するため、採用通知書の写し、雇用通知の写し、その他社員であることを証するもののいずれかで確認できる資料を添付すること。

※5 必要資格の取得を証明するため証明書(免許)等の写しを添付すること。

配置予定の従事者の状況

法人名: _____

[illegible]

従事者名簿

法人名：

(1) 従事者の社会保険等への加入状況

	フリガナ	社会保険等				損害賠償保険等		備 考
	氏 名		健康保険	年金保険	雇用保険	損害賠償保険	従事者障害保険	
1		名称						
		番号						
2		名称						
		番号						
3		名称						
		番号						
4		名称						
		番号						
5		名称						
		番号						
6		名称						
		番号						

(別紙様式6)

作業安全規範(個別規範) チェックシート (林業 個別事業者向け)

事業者名	令和8年度シカ等による森林被害緊急対策事業
主な作業 (○を付ける。複数選択可)	素材生産／造林・保育／その他()
記入者 氏名	
記入日	令和 年 月 日

最近1年間の取組状況をご記入下さい。

具体的な事項	○:実施 ×実施していない △:要改善 ー:該当しない
1 作業安全確保のために必要な対策を講じる	
1-1 人的対応力の向上	
1-1-1 作業事故防止に向けた具体的な目標を設定する。	
1-1-2 知識、経験等を踏まえて、安全対策の責任者や担当者を選任する。	
1-1-3 作業安全に関する研修・教育等を受ける。また、作業安全に関する最新の知見や情報の幅広い収集に努める。	
1-1-4 適切な技能や免許等の資格を取得する。	
1-1-5 職場での朝礼や定期的な集会等により、従事者間で作業の計画や安全意識を共有する。	
1-1-6 安全対策の推進に向け、従事者自らが提案を行う。	
1-2 作業安全のためのルールや手順の順守	
1-2-1 関係法令を遵守する。	
1-2-2 高性能林業機械やチェーンソー等、資機材等の使用に当たっては、取扱説明書の確認等を通じて適切な使用方法を理解する。	
1-2-3 作業に応じ、安全に配慮した服装や保護具等を着用する。	
1-2-4 健康状態の管理を行う。	
1-2-5 作業中に必要な休憩をとる。	
1-2-6 作業安全対策に知見のある第三者等によるチェックを受ける。	
具体的な事項	○:実施 ×実施していない △:要改善 ー:該当しない
1-3 資機材、設備等の安全性の確保	

1-3-1	燃料や薬品など危険性・有害性のある資材を適切に保管する。	
1-3-2	機械や刃物等の日常点検・整備・保管を適切に行う。	
1-3-3	資機材、設備等を導入・更新する際には、無人化機械等を含め、可能な限り安全に配慮したものを選択する。	
1-4	作業環境の整備	
1-4-1	職場や個人の状況に応じ、適切な作業分担を行う。また、日々の健康状態に応じて適切に分担を変更する。	
1-4-2	安全な作業手順、作業動作、機械・器具の使用方法等を明文化又は可視化し、全ての従事者が見ることができるようにする。	
1-4-3	現場の危険箇所を予め特定し、改善・整備や注意喚起を行う。	
1-4-4	4S(整理・整頓・清潔・清掃)活動を行う。	
1-5	事故事例やヒヤリ・ハット事例などの情報の分析と活用	
1-5-1	行政等への報告義務のない軽微な負傷を含む事故事例やヒヤリ・ハット事例を分析し、再発防止策を講じる。	
1-5-2	実施した作業安全対策の内容を記録する。	
2	事故発生時に備える	
2-1	労災保険への加入等、補償措置の確保	
2-1-1	経営者や家族従事者を含めて、労災保険やその他の補償措置を講じる。	
2-2	事故後の速やかな対応策、再発防止策の検討と実施	
2-2-1	事故が発生した場合の対応(救護、搬送、連絡、その後の調査、労基署への届出、再発防止策の策定等)の手順を明文化する。	
2-3	事業継続のための備え	
2-3-1	事故により従事者が作業に従事ができなくなった場合等に事業が継続できるよう、あらかじめ方策を検討する。	